

# 週間市場レポート (2020年10月26日~10月30日)

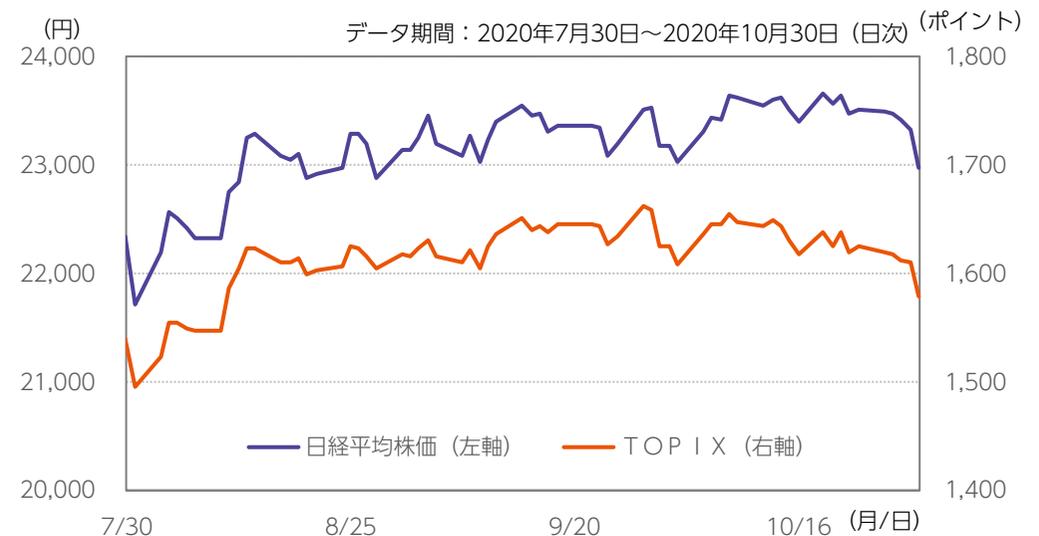
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/10/23	先週末 2020/10/30	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,516.59	22,977.13	▲ 2.29 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,625.32	1,579.33	▲ 2.83 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,335.57	26,501.60	▲ 6.47 ↓
S & P 500種指数		3,465.39	3,269.96	▲ 5.64 ↓
ユーロ・ストックス50指数		3,198.86	2,958.21	▲ 7.52 ↓
S & P / ASX 300指数		6,146.34	5,908.60	▲ 3.87 ↓
上海総合指数		3,278.00	3,224.53	▲ 1.63 ↓
MSCI AC アジア (除く日本)※		910.91	892.43	▲ 2.03 ↓
東証REIT指数		1,687.27	1,635.35	▲ 3.08 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		676.05	642.32	▲ 4.99 ↓
ASX 300 REIT 指数		1,330.20	1,285.70	▲ 3.35 ↓
グローバルREIT (除く日本)※		159.68	151.56	▲ 5.08 ↓
日本10年国債 (%)		0.041	0.042	0.001 ↑
米国10年国債 (%)		0.843	0.874	0.031 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.574	▲ 0.627	▲ 0.053 ↓
英国10年国債 (%)		0.280	0.262	▲ 0.018 ↓
ドル/円		104.71	104.66	▲ 0.05 ↓
ユーロ/円		124.19	121.93	▲ 1.82 ↓
英ポンド/円		136.56	135.52	▲ 0.76 ↓
豪ドル/円		74.76	73.56	▲ 1.61 ↓
フィラデルフィア半導体指数		2,360.23	2,246.15	▲ 4.83 ↓
WTI原油先物 (ドル)		39.85	35.79	▲ 10.19 ↓
CRB指数		150.68	144.73	▲ 3.95 ↓
アレリアンMLP指数		692.99	640.15	▲ 7.63 ↓

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。欧米での新型コロナウイルス感染再拡大により、世界景気の回復が遅れるとの懸念が広がったことなどから世界的に株式は下落し、日本株式は5日連続での下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
※現地通貨ベース \* ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

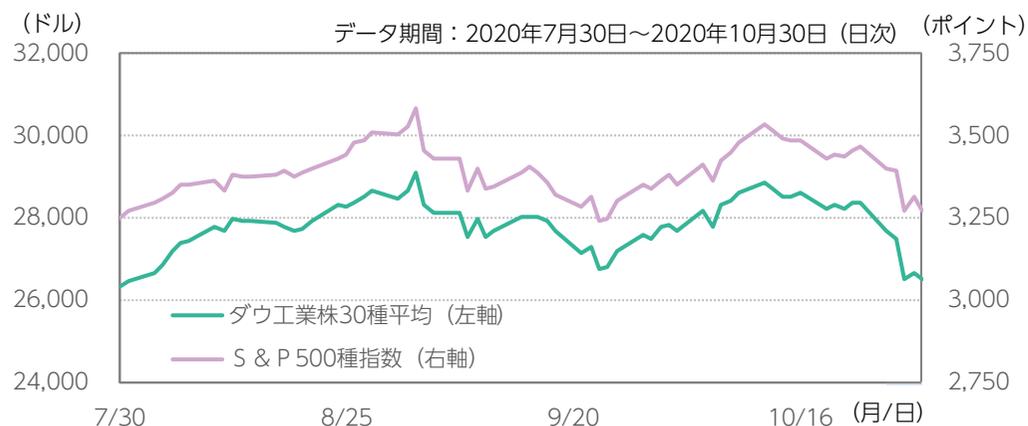
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。欧州や米国において、新型コロナウイルスの感染が再び広がり、世界経済の回復が鈍化するとの懸念から、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となったものの（利回りは低下）、週末は、良好な米国経済指標の結果により米国長期金利が上昇した流れを受け、利回りは上昇しました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は前週末比で下落となりました。米国での新型コロナウイルス感染再拡大により、各州で店内飲食の禁止など再び経済活動の制限が強化され、米国景気の回復の遅れが懸念されたことなどから下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。欧米で新型コロナウイルスの感染が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、相対的に低リスク通貨とされる円は買いが優勢となりました。ドイツなどの欧州での感染再拡大を受け、ユーロも円に対して大きく売られました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、欧州や米国での感染再拡大により世界景気の回復鈍化懸念が広がったことなどから、前週末比で下落となりました。

11月3日に米国大統領選挙が行われます。世論調査ではバイデン氏が優勢との見方が大勢を占めていますが、最終的な開票結果まで選挙の行方が注目されます。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今回の大統領選挙では郵便投票が大幅に増加しており、集計に時間を要し、選挙結果確定に時間がかかることみられています。また、トランプ米大統領は郵便投票による不正の増加を主張しており、選挙結果次第では、結果をめぐる法廷闘争に持ち込まれる可能性もありそうです。

今週の株式市場は、米国大統領選までは様子見から動きにくい展開を見込みます。また、選挙結果をめぐる混乱などにより、与野党間での対立が強まることとなれば、追加経済対策の協議が難航を極めることも予想され、米国政治の先行き不透明感の高まりから、株価は下落することもありそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>